

令和6年度

統一的な基準による財務書類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 行 政 コ ス ト 計 算 書
- ・ 純 資 産 変 動 計 算 書
- ・ 資 金 収 支 計 算 書

渋谷区

目次

1 一般会計等財務書類		
一般会計等貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
一般会計等行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
一般会計等純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
一般会計等資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2 全体財務書類		
全体貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
全体行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
全体純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
全体資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3 連結財務書類		
連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
連結純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
連結資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4 注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	15

「渋谷区財務書類」と「統一的な基準による財務書類」

渋谷区では、平成29年度から複式簿記を用いた民間企業により近い東京都方式に準じた「渋谷区財務書類」を作成しています。

本書「統一的な基準による財務書類」は、総務省の要請に基づき、全ての地方公共団体が作成するもので、区財務書類とは様式が異なることから、組替により作成しました。

区財務書類と「統一的な基準」では、インフラ資産の計上方法の相違などにより、計上額に違いがあります。（P16「注記 4 追加情報(2)(3)」参照）

例) 貸借対照表「インフラ資産・土地」の計上額

区財務書類 971,209百万円（昭和59年度以前に取得した道路敷地を含む）

統一的な基準 550,358百万円（昭和59年度以前に取得した道路敷地は備忘価額1円）

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	951,700	固定負債	14,459
有形固定資産	849,533	地方債	3,161
事業用資産	264,371	長期未払金	0
土地	157,484	退職手当引当金	11,046
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	178,375	その他	252
建物減価償却累計額	△74,953	流動負債	7,471
工作物	2,385	1年内償還予定地方債	517
工作物減価償却累計額	△874	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,437
航空機	0	預り金	5,483
航空機減価償却累計額	0	その他	34
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,930
建設仮勘定	1,954	【純資産の部】	
インフラ資産	584,617	固定資産等形成分	1,019,065
土地	550,358	余剰分(不足分)	1,002
建物	1,589		
建物減価償却累計額	△394		
工作物	29,877		
工作物減価償却累計額	△4,699		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,886		
物品	2,242		
物品減価償却累計額	△1,697		
無形固定資産	638		
ソフトウェア	632		
その他	6		
投資その他の資産	101,529		
投資及び出資金	3,941		
有価証券	3,594		
出資金	347		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,028		
長期貸付金	203		
基金	96,395		
減債基金	0		
その他	96,395		
その他	0		
徴収不能引当金	△38		
流動資産	90,297		
現金預金	20,979		
未収金	2,028		
短期貸付金	16		
基金	67,349		
財政調整基金	67,349		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△75		
資産合計	1,041,997	純資産合計	1,020,067
		負債及び純資産合計	1,041,997

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	110,579
業務費用	63,227
人件費	20,990
職員給与費	16,914
賞与等引当金繰入額	1,438
退職手当引当金繰入額	2,638
その他	0
物件費等	42,108
物件費	35,760
維持補修費	858
減価償却費	5,490
その他	0
その他の業務費用	129
支払利息	50
徴収不能引当金繰入額	79
その他	0
移転費用	47,352
補助金等	12,956
社会保障給付	26,743
他会計への繰出金	7,653
その他	0
経常収益	12,446
使用料及び手数料	6,877
その他	5,569
純経常行政コスト	98,133
臨時損失	43
災害復旧事業費	0
資産除売却損	35
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	8
臨時利益	628
資産売却益	6
その他	622
純行政コスト	97,548

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	998,201	998,860	△659
純行政コスト(△)	△97,548		△97,548
財源	115,642		115,642
税金等	91,374		91,374
国県等補助金	24,268		24,268
本年度差額	18,094		18,094
固定資産等の変動(内部変動)		16,433	△16,433
有形固定資産等の増加		12,125	△12,125
有形固定資産等の減少		△4,436	4,436
貸付金・基金等の増加		10,769	△10,769
貸付金・基金等の減少		△2,025	2,025
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,772	3,772	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	21,866	20,205	1,661
本年度末純資産残高	1,020,067	1,019,065	1,002

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,257
業務費用支出	55,838
人件費支出	19,784
物件費等支出	36,004
支払利息支出	50
その他の支出	0
移転費用支出	47,419
補助金等支出	13,023
社会保障給付支出	26,743
他会計への繰出支出	7,653
その他の支出	0
業務収入	127,716
税込等収入	91,322
国県等補助金収入	24,212
使用料及び手数料収入	6,874
その他の収入	5,308
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	24,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,455
公共施設等整備費支出	11,687
基金積立金支出	10,609
投資及び出資金支出	132
貸付金支出	27
その他の支出	0
投資活動収入	764
国県等補助金収入	56
基金取崩収入	110
貸付金元金回収収入	412
資産売却収入	29
その他の収入	157
投資活動収支	△21,691
【財務活動収支】	
財務活動支出	652
地方債償還支出	652
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△652
本年度資金収支額	2,116
前年度末資金残高	13,128
本年度末資金残高	15,244
前年度末歳計外現金残高	6,331
本年度歳計外現金増減額	△596
本年度末歳計外現金残高	5,735
本年度末現金預金残高	20,979

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	954,481	固定負債	15,024
有形固定資産	849,533	地方債	3,161
事業用資産	264,371	長期未払金	0
土地	157,484	退職手当引当金	11,611
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	178,375	その他	252
建物減価償却累計額	△74,953	流動負債	7,603
工作物	2,385	1年内償還予定地方債	517
工作物減価償却累計額	△874	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,496
航空機	0	預り金	5,483
航空機減価償却累計額	0	その他	107
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,627
建設仮勘定	1,954	【純資産の部】	
インフラ資産	584,617	固定資産等形成分	1,021,846
土地	550,358	余剰分(不足分)	2,479
建物	1,589		
建物減価償却累計額	△394		
工作物	29,877		
工作物減価償却累計額	△4,699		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,886		
物品	2,242		
物品減価償却累計額	△1,697		
無形固定資産	638		
ソフトウェア	632		
その他	6		
投資その他の資産	104,310		
投資及び出資金	3,941		
有価証券	3,594		
出資金	347		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,702		
長期貸付金	203		
基金	98,720		
減債基金	0		
その他	98,720		
その他	0		
徴収不能引当金	△256		
流動資産	92,471		
現金預金	22,425		
未収金	3,103		
短期貸付金	16		
基金	67,349		
財政調整基金	67,349		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△422		
資産合計	1,046,952	純資産合計	1,024,325
		負債及び純資産合計	1,046,952

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	150,397
業務費用	65,536
人件費	21,753
職員給与費	17,601
賞与等引当金繰入額	1,496
退職手当引当金繰入額	2,656
その他	0
物件費等	43,141
物件費	36,793
維持補修費	858
減価償却費	5,490
その他	0
その他の業務費用	642
支払利息	50
徴収不能引当金繰入額	592
その他	0
移転費用	84,861
補助金等	58,118
社会保障給付	26,743
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	12,568
使用料及び手数料	6,877
その他	5,691
純経常行政コスト	137,829
臨時損失	44
災害復旧事業費	0
資産除売却損	35
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9
臨時利益	629
資産売却益	6
その他	623
純行政コスト	137,244

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,001,741	1,001,630	111
純行政コスト(△)	△137,244		△137,244
財源	156,056		156,056
税収等	113,055		113,055
国県等補助金	43,001		43,001
本年度差額	18,812		18,812
固定資産等の変動(内部変動)		16,444	△16,444
有形固定資産等の増加		12,125	△12,125
有形固定資産等の減少		△4,436	4,436
貸付金・基金等の増加		10,792	△10,792
貸付金・基金等の減少		△2,037	2,037
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,772	3,772	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	22,584	20,216	2,368
本年度末純資産残高	1,024,325	1,021,846	2,479

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,604
業務費用支出	57,616
人件費支出	20,529
物件費等支出	37,037
支払利息支出	50
その他の支出	0
移転費用支出	84,988
補助金等支出	58,245
社会保障給付支出	26,743
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	167,725
税込等収入	112,489
国県等補助金収入	42,945
使用料及び手数料収入	6,874
その他の収入	5,417
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	25,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,477
公共施設等整備費支出	11,687
基金積立金支出	10,631
投資及び出資金支出	132
貸付金支出	27
その他の支出	0
投資活動収入	764
国県等補助金収入	56
基金取崩収入	110
貸付金元金回収収入	412
資産売却収入	29
その他の収入	157
投資活動収支	△21,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	652
地方債償還支出	652
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△652
本年度資金収支額	2,756
前年度末資金残高	13,934
本年度末資金残高	16,690
前年度末歳計外現金残高	6,331
本年度歳計外現金増減額	△596
本年度末歳計外現金残高	5,735
本年度末現金預金残高	22,425

【様式第5号】 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	332,960	21,705	14,467	340,198	75,827	4,638	264,371
土地	153,606	4,164	286	157,484	0	0	157,484
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	167,941	10,657	223	178,375	74,953	4,555	103,422
工作物	2,365	23	3	2,385	874	83	1,511
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,048	6,861	13,955	1,954	0	0	1,954
インフラ資産	581,685	8,066	41	589,710	5,093	323	584,617
土地	549,773	586	1	550,358	0	0	550,358
建物	1,589	0	0	1,589	394	56	1,195
工作物	29,799	78	0	29,877	4,699	267	25,178
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	524	7,402	40	7,886	0	0	7,886
物品	2,144	121	23	2,242	1,697	83	545
合計	916,789	29,892	14,531	932,150	82,617	5,044	849,533

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,786	45,335	101,999	23,368	8	0	60,875	264,371
土地	25,144	28,166	71,894	19,252	0	0	13,028	157,484
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,451	16,072	29,949	4,101	8	0	46,841	103,422
工作物	1,186	31	107	15	0	0	172	1,511
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	1,066	49	0	0	0	834	1,954
インフラ資産	584,413	0	0	204	0	0	0	584,617
土地	550,358	0	0	0	0	0	0	550,358
建物	991	0	0	204	0	0	0	1,195
工作物	25,178	0	0	0	0	0	0	25,178
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,886	0	0	0	0	0	0	7,886
物品	7	187	112	51	0	0	188	545
合計	617,206	45,522	102,111	23,623	8	0	61,063	849,533

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	974,080	固定負債	20,235
有形固定資産	867,862	地方債	7,393
事業用資産	282,060	長期未払金	0
土地	163,458	退職手当引当金	12,412
立木竹	46	損失補償等引当金	0
建物	193,642	その他	430
建物減価償却累計額	△83,013	流動負債	11,528
工作物	12,085	1年内償還予定地方債	1,909
工作物減価償却累計額	△7,294	未払金	1,741
船舶	0	未払費用	161
船舶減価償却累計額	0	前受金	15
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,770
航空機	0	預り金	5,726
航空機減価償却累計額	0	その他	206
その他	196	負債合計	31,763
その他減価償却累計額	△3	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,943	固定資産等形成分	1,042,748
インフラ資産	584,617	余剰分(不足分)	2,824
土地	550,358	他団体出資等分	70
建物	1,589		
建物減価償却累計額	△394		
工作物	29,877		
工作物減価償却累計額	△4,699		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,886		
物品	3,034		
物品減価償却累計額	△1,849		
無形固定資産	3,314		
ソフトウェア	672		
その他	2,642		
投資その他の資産	102,904		
投資及び出資金	1,622		
有価証券	1,488		
出資金	134		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,706		
長期貸付金	167		
基金	99,648		
減債基金	0		
その他	99,648		
その他	17		
徴収不能引当金	△256		
流動資産	103,325		
現金預金	26,664		
未収金	4,047		
短期貸付金	16		
基金	68,652		
財政調整基金	68,652		
減債基金	0		
棚卸資産	2,794		
その他	1,574		
徴収不能引当金	△422		
資産合計	1,077,405	純資産合計	1,045,642
		負債及び純資産合計	1,077,405

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	185,700
業務費用	82,593
人件費	27,470
職員給与費	23,113
賞与等引当金繰入額	1,612
退職手当引当金繰入額	2,721
その他	24
物件費等	45,511
物件費	36,222
維持補修費	1,936
減価償却費	6,621
その他	732
その他の業務費用	9,612
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	592
その他	8,949
移転費用	103,107
補助金等	77,653
社会保障給付	25,431
他会計への繰出金	0
その他	23
経常収益	25,819
使用料及び手数料	7,369
その他	18,450
純経常行政コスト	159,881
臨時損失	63
災害復旧事業費	0
資産除売却損	54
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9
臨時利益	629
資産売却益	6
その他	623
純行政コスト	159,315

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,021,599	1,020,429	1,117	53
純行政コスト(△)	△159,315		△159,325	10
財源	178,601		178,601	0
税収等	123,138		123,138	0
国県等補助金	55,463		55,463	0
本年度差額	19,286		19,276	10
固定資産等の変動(内部変動)		16,642	△16,642	
有形固定資産等の増加		13,049	△13,049	
有形固定資産等の減少		△5,791	5,791	
貸付金・基金等の増加		11,501	△11,501	
貸付金・基金等の減少		△2,117	2,117	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,772	3,772		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△637	0	△637	
比例連結割合変更差額	1,622	1,905	△290	7
本年度純資産変動額	24,043	22,319	1,707	17
本年度末純資産残高	1,045,642	1,042,748	2,824	70

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	177,917
業務費用支出	74,682
人件費支出	26,098
物件費等支出	39,539
支払利息支出	71
その他の支出	8,974
移転費用支出	103,235
補助金等支出	77,781
社会保障給付支出	25,431
他会計への繰出支出	0
その他の支出	23
業務収入	202,682
税込等収入	122,573
国県等補助金収入	55,204
使用料及び手数料収入	7,366
その他の収入	17,539
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	24,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,836
公共施設等整備費支出	12,436
基金積立金支出	11,201
投資及び出資金支出	3,198
貸付金支出	1
その他の支出	0
投資活動収入	3,554
国県等補助金収入	259
基金取崩収入	579
貸付金元金回収収入	2,489
資産売却収入	68
その他の収入	159
投資活動収支	△23,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,339
地方債償還支出	2,288
その他の支出	51
財務活動収入	3,050
地方債発行収入	3,049
その他の収入	1
財務活動収支	711
本年度資金収支額	2,194
前年度末資金残高	18,593
比例連結割合変更に伴う差額	44
本年度末資金残高	20,831
前年度末歳計外現金残高	6,337
本年度歳計外現金増減額	△505
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末歳計外現金残高	5,833
本年度末現金預金残高	26,664

注記

I 区全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産及び無形固定資産・・・取得原価

ただし、昭和59年度以前に取得した道路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、渋谷区会計基準によるインフラ資産・土地の評価額は971,209百万円です。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券・・・市場価格にかかわらず取得原価

出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法・・・定額法

ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金・・・対象なし

② 徴収不能引当金・・・過去の回収不能実績率等で算定した引当率に乗じて算出された額

③ 退職手当引当金・・・作成基準日において在籍する全職員が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額

④ 損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

⑤ 賞与引当金・・・翌会計年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当並びにこれに係る共済費の額

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額または契約価格が1億円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更・・・なし

3 重要な後発事象・・・なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。(単位：百万円)

	区基準	統一的な基準	主な相違
固定資産	1,419,975	954,481	・インフラ資産・昭和59年度以前に取得した道路の敷地の控除
流動資産	88,435	92,471	・現金預金に歳入歳出外現金を加算 ・収入未済のうち長期延滞債権を固定資産へ振替
負債	17,145	22,627	・預り金に歳入歳出外現金を加算(預り保証金を除く)

② 固定資産の減価償却累計額・・・附属明細書に記載

(3) 行政コスト計算書に係る事項

渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。(単位：百万円)

区基準	統一的な基準	主な相違
行政収入・金融収入 168,568	経常収益 12,568	・税金等(税金、分担金及び負担金、寄附金)、 国・都支出金を純資産変動計算書へ振替
特別収入 4,401	臨時利益 629	・固定資産の過年度修正益を純資産変動計算書へ振替

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	190,145	173,455
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
一般会計から特別会計への繰出・繰入	7,723	7,723
繰越金に伴う差額	13,934	—
資金収支計算書	168,489	165,733

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(全体) 資金収支計算書

業務活動収支	25,121 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	56 百万円
未収債権、未払債務などの増加(減少)	3,284 百万円
減価償却費	△5,490 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,496 百万円
退職手当引当金繰入額	△2,656 百万円
徴収不能引当金繰入額	△592 百万円
資産除売却益(損)	△29 百万円
その他臨時損益	614 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	18,812 百万円

II 連結財務書類

区全体財務書類との変更点は下記の通り

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、資金の範囲が異なる団体については、全体財務書類に合わせ連結修正を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

連結団体における物品及びソフトウェアの計上基準によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.32%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.38%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.78%
渋谷区土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
株式会社 渋谷サービス公社	第三セクター等	全部連結	－
株式会社 渋谷都市整備公社	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人 渋谷区文化・芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	－
社会福祉法人 渋谷区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－
一般財団法人 渋谷区観光協会	第三セクター等	全部連結	－
一般財団法人 渋谷区スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	－

(比例連結割合は表示桁数未満を四捨五入)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社、第三セクター等は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。